okabe

決算説明会

2023年12月期第2四半期

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。

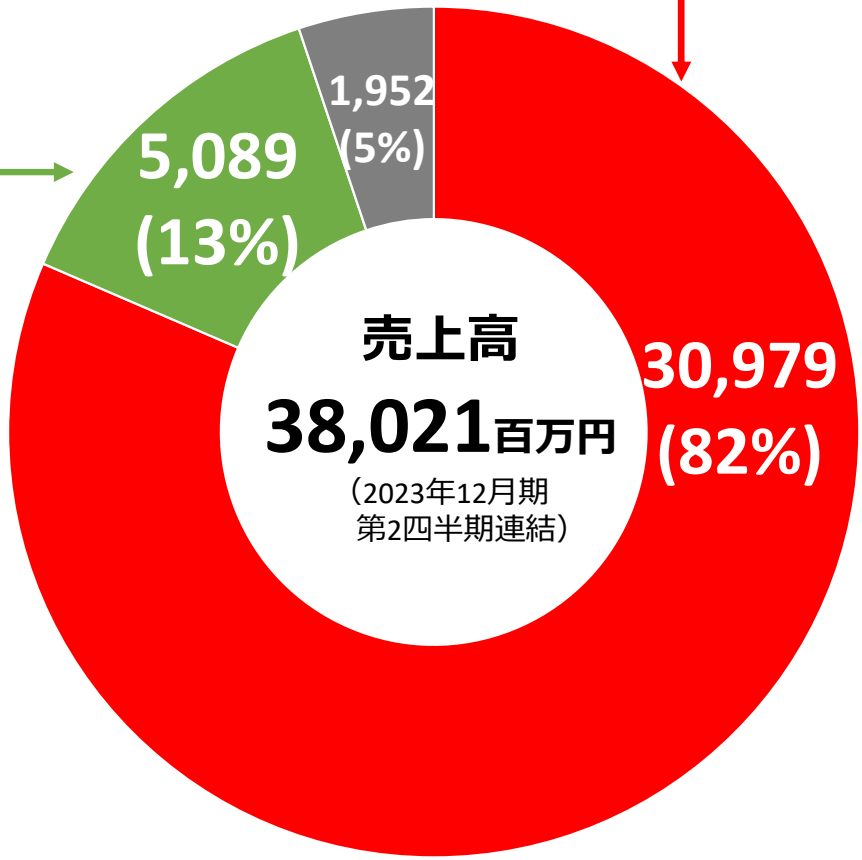
岡部グループの事業領域

多角化事業

リフトテーブル等の製造・販売や、魚礁の製造・販売を行っております。

自動車関連製品事業

バッテリー端子の製造販売・トラック等向けボルト・ナットの販売を行っております。



建設関連製品事業

＜国内＞
- 仮設・型枠製品
- 土木製品
- 構造機材製品
- 建材商品

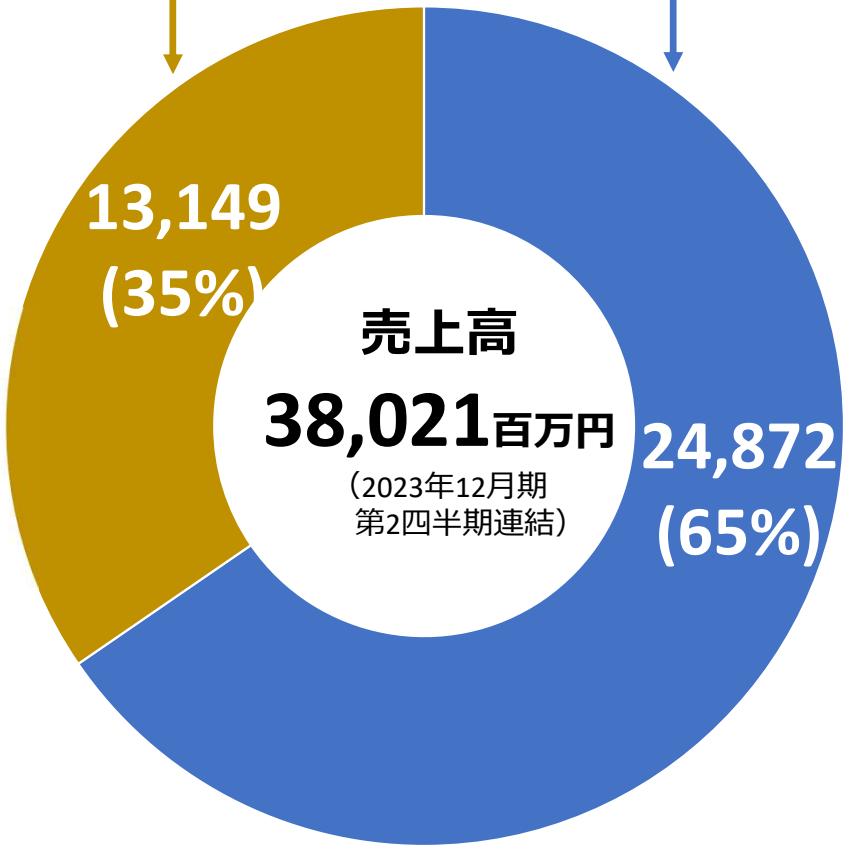
＜海外＞
- 建材製商品

より構成されております。

国内・海外売上比率

海外事業

●建材製商品販売
●自動車関連製品事業
から構成されております。



国内事業

●建設関連製品事業等
から構成されております。

本日のアジェンダ

Ⅰ. 2023年12月期　第2四半期連結業績概要

Ⅱ. 2023年12月期　通期連結業績の見通し

Ⅲ. Topics
・PBR1倍割れへの対応について

Ⅰ．2023年12月期　第2四半期連結業績概要

2023年第2四半期サマリー

プラス要因

建設関連製品事業

国内
- 適切な価格転嫁、土砂災害防止向け製品等の需要への対応、首都圏の再開発案件の需要取込みなどにより、主要製品の売上高が堅調に推移

海外
- 円安による為替換算レートの影響

多角化事業

国内
- 産業機械製品の販売が堅調に推移

マイナス要因

建設関連製品事業

海外
- 利上げに伴う米国住宅市場の低迷などに伴う、建設資材の販売の伸び悩み

自動車関連製品事業

海外
- 景況感の悪化等を背景としたバッテリー製品の販売の伸び悩み

セグメント別・製品別売上高 【前年同期比】

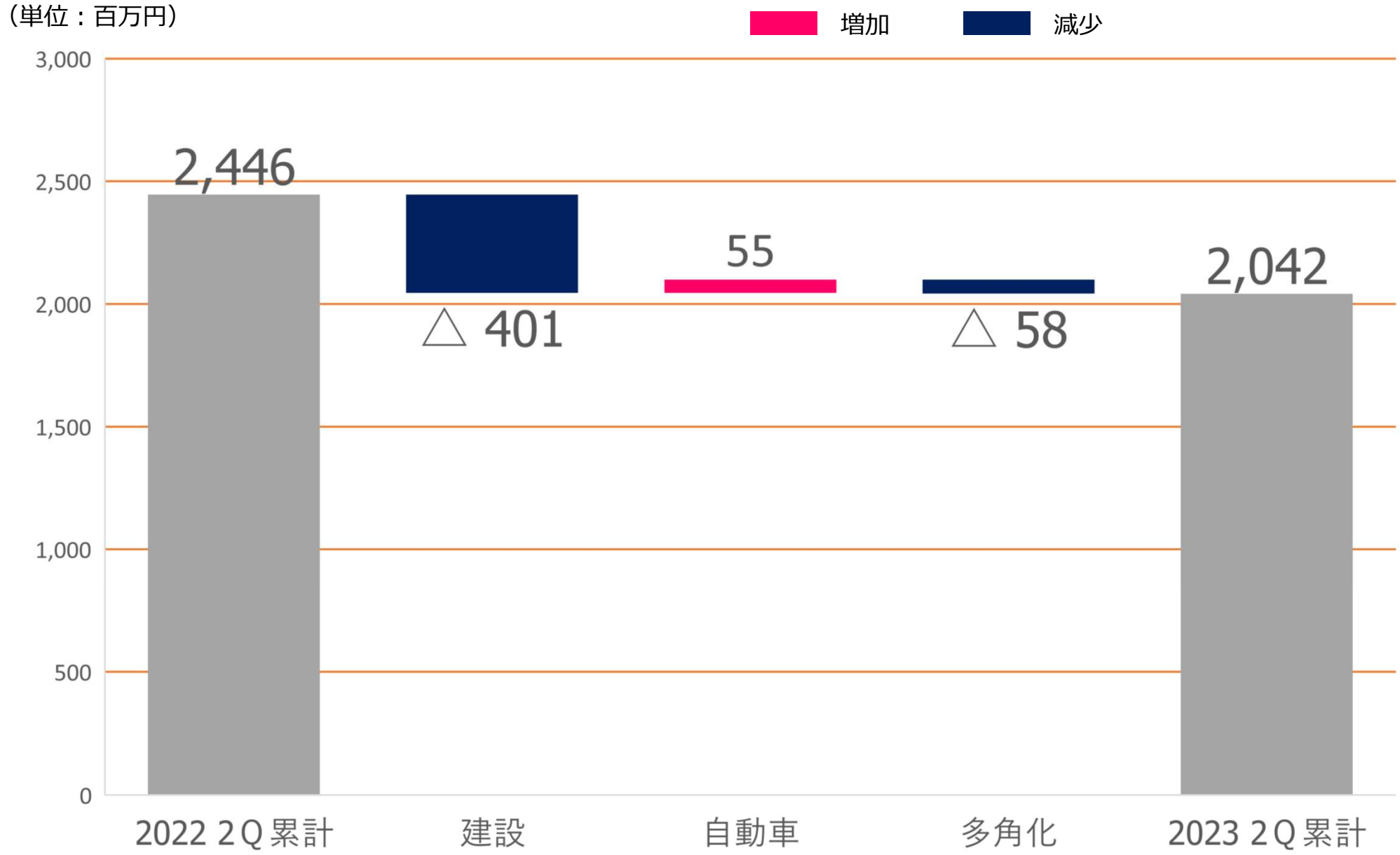
（単位：百万円）

		2022 2Q累計	2023 2Q累計	増減額	増減率
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	3,311	**3,551**	240	7.3%
	土木製品	3,442	**3,525**	83	2.4%
	構造機材製品	9,306	**10,002**	696	7.5%
	建材商品	5,990	**5,957**	△32	△0.5%
	建材製商品(海外)	7,447	**7,941**	493	6.6%
	当事業計	29,497	**30,979**	1,481	5.0%
自動車関連製品事業		4,762	**5,089**	327	6.9%
多角化事業		2,007	**1,952**	△55	△2.8%
合計		36,267	**38,021**	1,753	4.8%

セグメント別営業利益 【前年同期比】

（単位：百万円）	2022 2Q累計	**2023 2Q累計**	増減額	増減率
建設関連製品事業	2,384	**1,983**	△401	△16.8%
自動車関連製品事業	△107	**△51**	55	―
多角化事業	169	**111**	△58	△34.4%
合計	2,446	**2,042**	△403	△16.5%

セグメント別営業利益 【前年同期増減】



連結業績概況 【前年同期比】

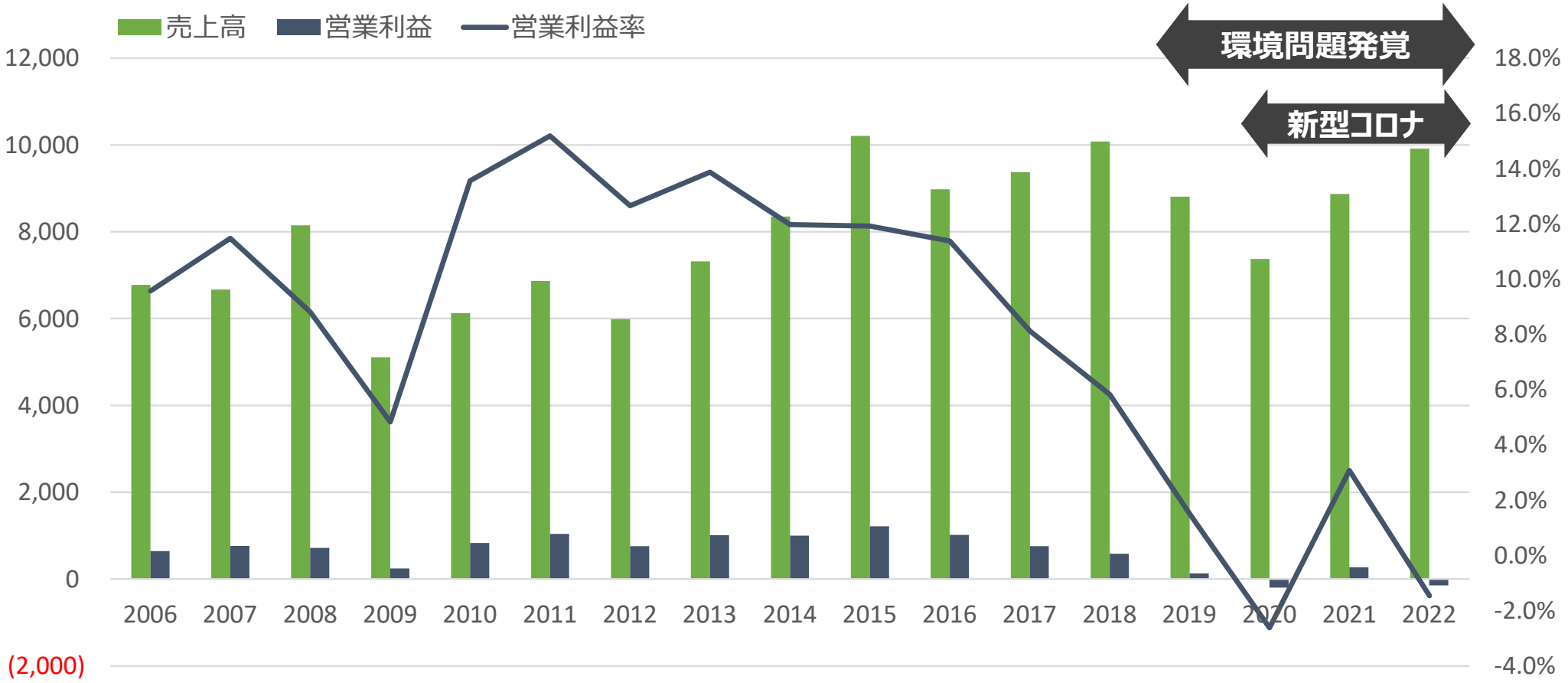
（単位：百万円）	2022 2Q累計	**2023 2Q累計**	増減額	増減率
売上高	36,267	**38,021**	1,753	4.8%
営業利益	2,446	**2,042**	△403	△16.5%
（営業利益率）	6.7%	**5.4%**	―	―
経常利益	2,555	**2,074**	△480	△18.8%
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	2,137	**△116**	△2,253	―

▶ 米国バッテリー端子事業の収益性の著しい低下に伴う減損損失(18億5百万円)計上により、当期純損失に落ち込む

連結財政状態

（単位：百万円）	2022 期末	**2023 2Q末**	増減額
資　　産	103,894	**99,260**	△4,633
負　　債	36,783	**34,358**	△2,425
（有利子負債）	13,220	11,596	△1,624
純　資　産	67,111	**64,902**	△2,208
自己資本比率	64.6%	**65.4%**	+0.8Pt

【自動車】業績推移



▶ 2019年に過去10年以上にわたる大気汚染物質の基準超過放出が判明、
産廃処理費・鉛問題対策費用などの**環境問題コストが大きな負担**となり、推移。

▶ コーティング技術の開発・実用化を実現し、**他社との差別化に注力**する。

▶ **安定操業による業績の早期黒字化**を最重要課題として取り組むも、
新型コロナの影響もあり、業績は低迷、利益が創出しにくい状況で推移。

Ⅱ．2023年12月期　通期連結業績の見通し

2023年度下期の見通し

プラス材料

建設関連製品事業

国内

- 公共投資が引き続き底堅く推移し、民間設備投資も緩やかな回復ペースが続くことが期待される

海外

- 米国市場において、道路インフラの整備・改善分野は堅調に推移する見通し
- ASEANでの需要増も見込まれる

マイナス材料

建設関連製品事業

国内

- 慢性的な労働者不足による労務費の高騰、鋼材価格の高止まり、電力・燃料費の高騰の長期化等が見込まれる

海外

- 利上げに伴う米国住宅市場の低迷、人件費や配送コスト等の高騰が想定される

下期　セグメント別　事業状況の見通しについて

建設関連製品事業	国内：セレクトベースの拡販や、適正な値上げの実施により、増収を見込む 海外：米国における住宅市場の低迷等により減収を見込む インドネシアにおいて、店舗型建材販売事業を本格化
自動車関連製品事業	バッテリー端子：米国における販売の伸び悩みにより、減収を見込む ボルト・ナット：ボルト・ナット類の販売の停滞などにより、微減を見込む
多角化事業	産業機械：昨年下期と同様、堅調を維持し、横ばいを見込む 海洋資材：大型浮魚礁の拡販により、増収を見込む 釣り用錘　：事業規模縮小

下期 アクションプラン

建設関連製品事業

国内
- 物価上昇等に伴う適正な価格転嫁・収益確保
- 脱炭素・SDGｓに貢献できる製品の販売強化
- ベースパック新タイプ『セレクトベース』の拡販

海外
- (米国)メーカー機能強化による建材製商品のさらなる拡販
- (米国)顧客基盤の弱い地域に対する営業強化
- (インドネシア)建材販売事業の推進、市場ニーズの取り込み

自動車関連製品事業

海外
- 生産効率の改善・コスト削減策の推進
- 米国バッテリー端子事業に対する抜本的な施策の検討

2023年度通期連結業績予想

（単位：百万円）	2022 通期実績	**2023 通期予想**	増減額	増減率
売上高	76,854	**79,300**	2,445	3.2%
営業利益	5,271	**4,100**	△1,171	△22.2%
（営業利益率）	6.9%	**5.2%**	―	―
経常利益	5,471	**4,200**	△1,271	△23.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,848	**950**	△2,898	△75.3%

▶ 上期計上の減損損失に加え、訴訟関連費用として6億2千万円の特別損失を見込み、通期の特別損益は24億3千万円の損失を見込む

2023年度通期セグメント別・製品別売上高予想

（単位：百万円）

		2022 通期実績	**2023 通期予想**	増減額	増減率
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	7,075	**7,420**	344	4.9%
	土木製品	7,266	**7,490**	223	3.1%
	構造機材製品	19,949	**21,670**	1,720	8.6%
	建材商品	11,945	**11,520**	△425	△3.6%
	建材製商品(海外)	16,843	**17,280**	436	2.6%
	当事業計	63,081	**65,380**	2,298	3.6%
自動車関連製品事業		9,914	**10,100**	185	1.9%
多角化事業		3,859	**3,820**	△39	△1.0%
合計		76,854	**79,300**	2,445	3.2%

2023年度通期セグメント別営業利益予想

（単位：百万円）

	2022 通期実績	**2023 通期予想**	増減額	増減率
建設関連製品事業	5,098	**4,010**	△1,088	△21.3%
自動車関連製品事業	△144	**△230**	△374	―
多角化事業	317	**320**	2	0.7%
合計	5,271	**4,100**	△1,171	△22.2%

株主還元方針

方　針

株主の皆様への利益還元を充実させるため、
配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、
連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための
内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針

配当

中間・期末（年間2回）

自己株式の取得

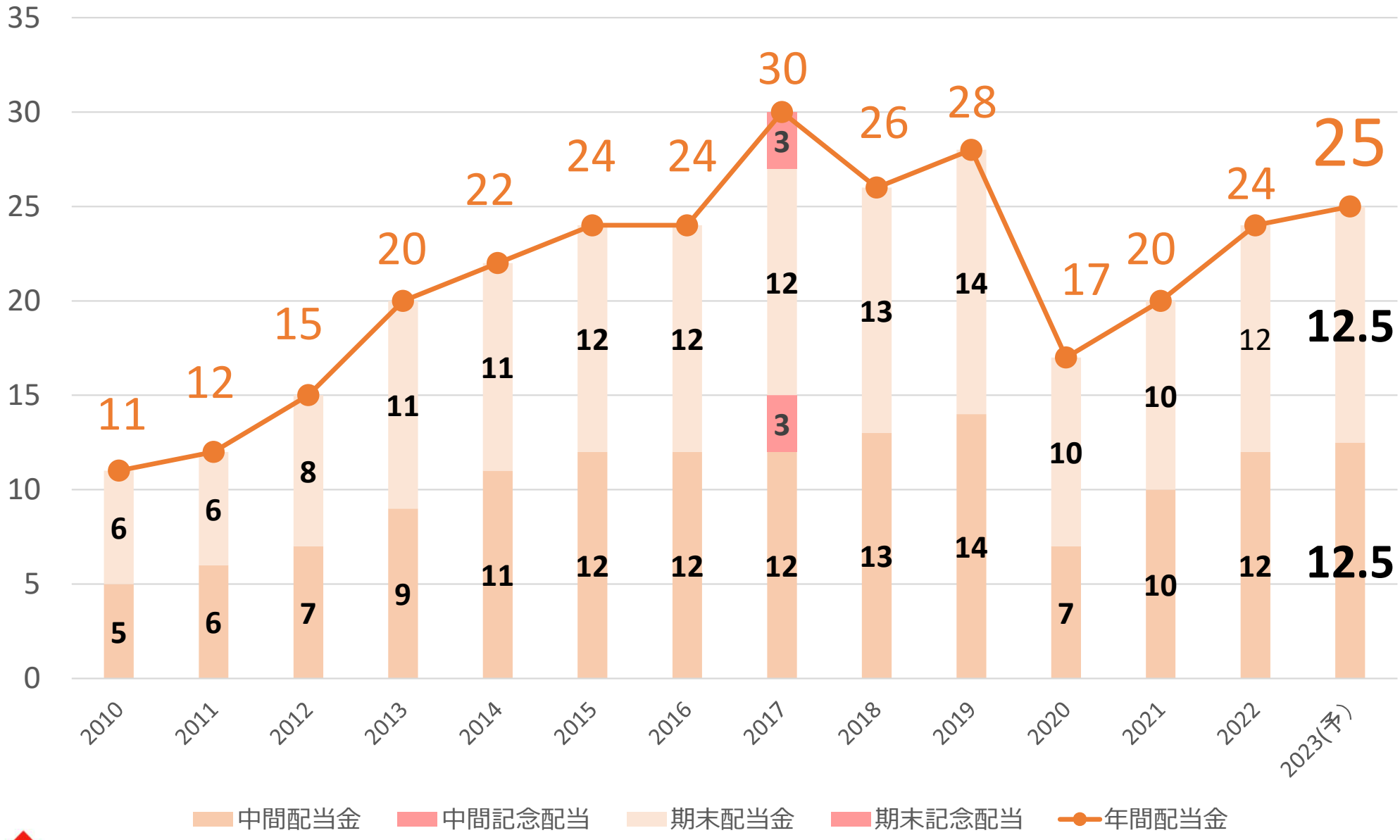
株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を
考慮したうえで、総合的に判断して、適宜実行

株主還元　-配当予想-

	2021	2022	**2023(予想)**
１株当たり当期純利益(円)	54.13	81.30	**20.52**
１株当たり配当金額(円)	20.00	24.00	**25.00**
連結配当性向	36.9%	29.5%	**121.8%**
ＤＯＥ	1.6%	1.8%	**1.7%**
総還元性向	55.2%	52.4%	**182.5%**

配当単価の推移

（単位：円）


35
30
25
20
15
10
5
0
11
12
15
20
22
24
24
30
26
28
17
20
24
25
6
6
8
11
11
12
12
12
13
14
10
10
12
12.5
5
6
7
9
11
12
12
12
13
14
7
10
12
12.5
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023(予)
中間配当金
中間記念配当
期末配当金
期末記念配当
年間配当金

資産収益性について

方　針

財務の健全性を維持しつつ、持続的な向上を図ります。

（単位：百万円）	2021	2022	**2023（予想）**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,627	3,848	**950**
純資産	59,366	63,740	**67,007**
ROE	4.4%	6.0%	**1.4%**

※純資産の数字は期中平均を使用しております。

Ⅲ．Topics
・PBR1倍割れへの対応について

PBR1倍超の達成に向けて
ー新中期経営計画(2024年2月開示予定)の重要な一部として策定予定ー

資本コスト経営

- ROE8%達成
- 事業ポートフォリオ最適化
- 長期戦略の提示
- ESG関連情報の積極的な開示

成長投資

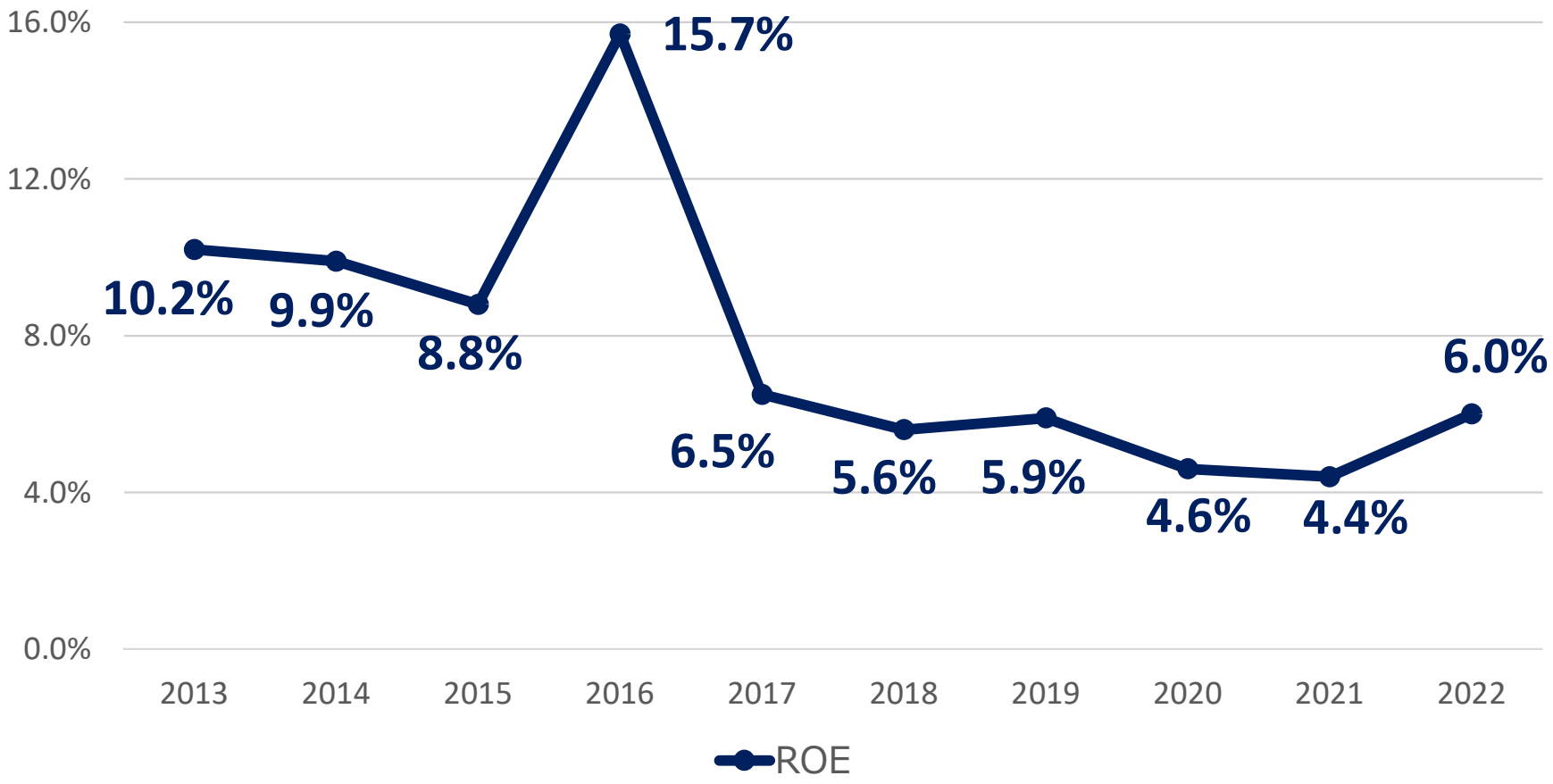
- 設備投資
- M&A
- R&D
- 米国での成長戦略

株主還元の強化

- 配当性向30%以上
- 自己株取得

財務健全性

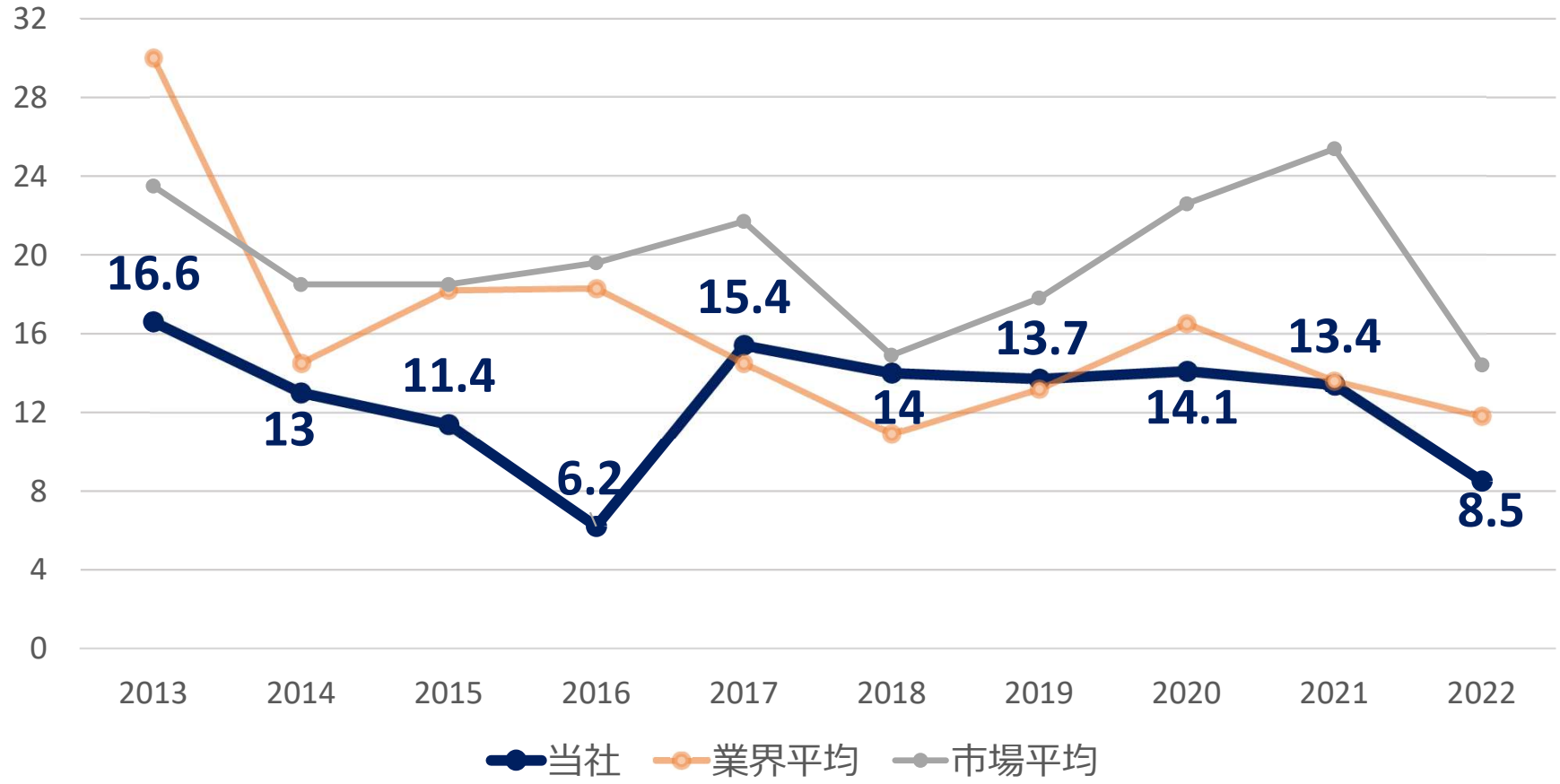
ROEの推移



▶ ROEが市場の求める水準に達していない。
▶ 自動車関連製品事業の収益性悪化が主な要因。
▶ 持続的な利益成長とバランスシートの効率化により、**ROE８%**以上を目指す。
▶ 事業別ROICのモニタリングも実施し、事業ポートフォリオを最適化する。

PERの推移

(単位：倍)



▶ 数年13～14倍程度の水準で推移し、2022年度は**8.5倍**に落ち込む。
▶ 業界平均（金属製品事業）・市場平均（市場第1部及びプライム市場）を下回る状況で推移。
▶ コア事業の国内建設関連製品事業で長期成長戦略が描けていないことが主な要因。**具体的な成長戦略を示し、実行する。**

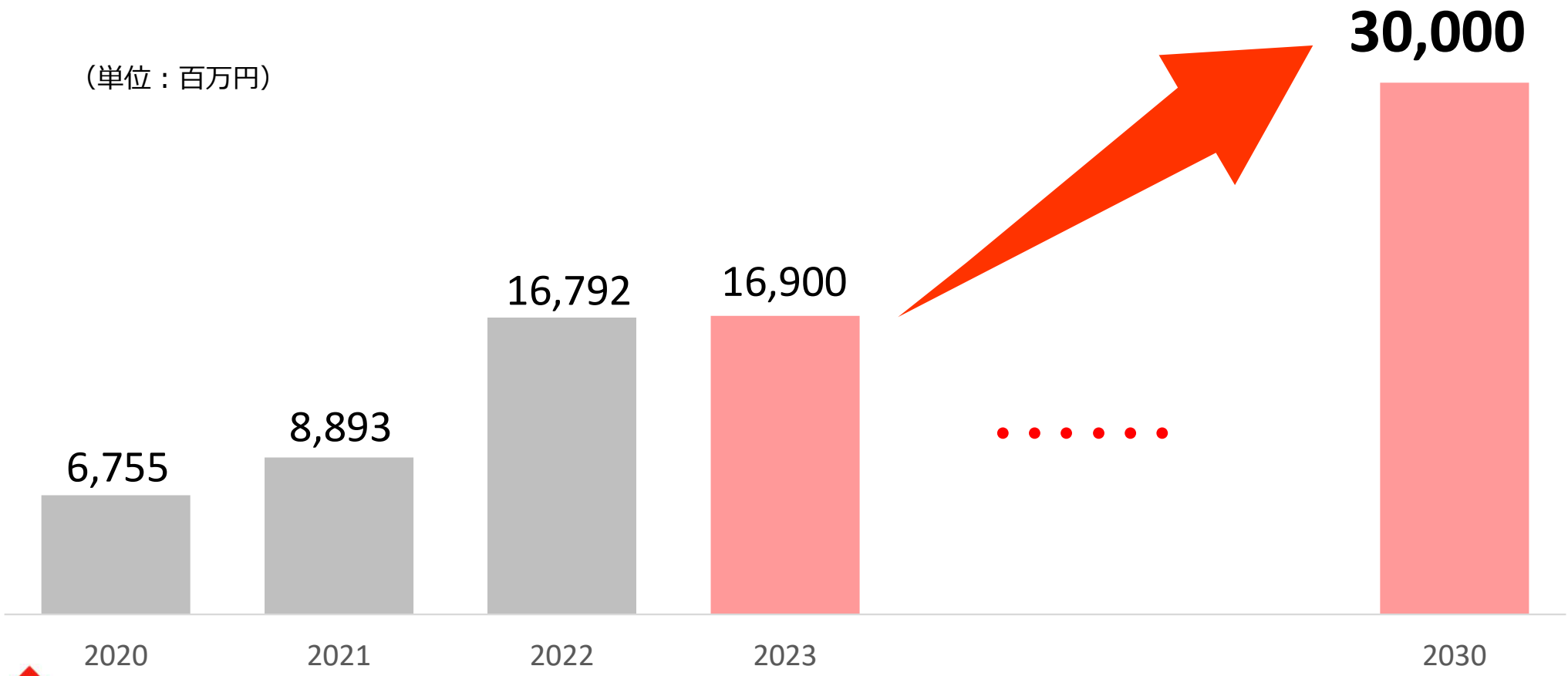
成長投資の方向性

設備投資	重点分野へ優先的に実施
M&A投資	建設関連製品事業・その周辺事業をターゲット
R&D投資	耐震工法・省力化工法の開発 藻場礁等・ブルーカーボン事業の開発
人的資本投資	研修費用等の人件費への投資

米国の成長戦略方針

インフラ整備需要の取り込み、自社工場の建設、
取扱製品の拡充やM&A等を通じて、
2030年までに年間売上高300億円を目指します

建設関連製品事業(米国)の売上高



okabe

価値創造プロセス

企業価値と社会価値を共に高めながら持続的な社会と事業成長を目指します

重要課題（マテリアリティ）
- 地震、豪雨等の災害の甚大化
- 建設現場の安全性確保
- 人口減、高齢化社会
- 人とのつながり・人的資本経営
- 気候変動、地球温暖化
- 環境保全、脱炭素、資源循環の実現
- 海洋資源の維持
- ガバナンスの強化

経営資源
- 財務資本
- 人的資本
- 製造資本
- 社会・関係資本
- 知的資本
- 自然資本

okabe

企業理念

安全・安心の提供を通じて社会に貢献する

建設関連製品事業

自動車関連事業・海洋事業等

グローバル展開

DX活用

中期経営計画

「NEXT100－PHASE2.1」

SDGs経営

サステナビリティ経営

コーポレート・ガバナンス

創造する価値

社会価値
- 豊かで安全な社会
- 災害予防による安心
- 建設作業員の労働改善
- 省力化による産業の効率化
- 環境保全
- CO_2の削減
- 海洋資源の保護
- 就業環境の改善
- 多様性への対応
- 女性の活躍推進

企業価値（財務的価値）

連結売上高	XXXXX
営業利益	XXXXX
EBITDA	XXXXX
ROE	XXXXX
配当性向	XXXXX
時価総額	XXXXX

目指す将来像

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

安全・安心な建物とインフラがある持続可能な社会

総合的なソリューションにより、人とのつながりと価値を創造するグローバルメーカー

PBR1倍超の達成に向けて
ー新中期経営計画(2024年2月開示予定)の重要な一部として策定予定ー

資本コスト経営

- ROE8%達成
- 事業ポートフォリオ最適化
- 長期戦略の提示
- ESG関連情報の積極的な開示

成長投資

- 設備投資
- M&A
- R&D
- 米国での成長戦略

株主還元の強化

- 配当性向30%以上
- 自己株取得

財務健全性

okabe

決算説明会

2023年12月期第2四半期

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。

参考資料

修正　通期セグメント別・製品別売上高予想(従来予想比)

（単位：百万円）

		2023 従来予想	**2023 通期予想**	増減額	増減率
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	7,420	**7,420**	―	―
	土木製品	7,490	**7,490**	―	―
	構造機材製品	21,670	**21,670**	―	―
	建材商品	11,520	**11,520**	―	―
	建材製商品(海外)	19,710	**17,280**	△2,430	△12.3%
	当事業計	67,810	**65,380**	△2,430	△3.6%
自動車関連製品事業		10,470	**10,100**	△370	△3.5%
多角化事業		3,720	**3,820**	100	2.7%
合計		82,000	**79,300**	△2,700	△3.3%

修正　通期セグメント別営業利益予想(従来予想比)

（単位：百万円）

	2023 従来予想	**2023 修正予想**	増減額	増減率
建設関連製品事業	5,020	**4,010**	△1,010	△20.1%
自動車関連製品事業	440	**△230**	△670	―
多　角　化　事　業	240	**320**	80	33.3%
合　　計	5,700	**4,100**	△1,600	△28.1%